

令和 2 年度
第 2 回沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会
議事録

内閣府沖縄振興局

令和 2 年度
第 2 回沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会
議事次第

1. 日時：2020 年 10 月 7 日（水） 14:00～16:00

2. 場所：Web 会議システムを使用しオンラインで実施

3. 出席者（五十音順敬称略）

【検討会構成員】

金城構成員（沖縄県町村会）、背戸構成員/座長（琉球大学）、平良調査企画課長（内閣府沖縄総合事務局、大山構成員の代理）、万寿構成員（伊江村教育委員会）、宮城構成員（沖縄県立総合教育センター）、宮腰構成員（内閣府沖縄振興局）、森田構成員（早稲田大学）、屋宜班長（沖縄県教育庁、玉城構成員の代理）

【オブザーバー】

酒井参事官補佐（文部科学省初等中等教育局、塩川参事官の代理）

【司会】

渡辺課長補佐（内閣府沖縄振興局）

【事務局】

山本主任研究員（(株)シード・プランニング）

4. 議事

（1）開 会

（2）議 事

- 1 離島における ICT を活用した高等学校（分校含む）の設置等について
 - ・ 沖縄県内の高等学校からのヒアリング結果報告（内閣府）
 - ・ 離島における ICT を活用した高等学校設置等に関する意見聴取（背戸座長） / （屋宜班長）
- 2 アンケート調査について（内閣府）
- 3 令和 2 年度の実証実験について（背戸座長）

（3）閉 会

《(1) 開会》

○渡辺課長補佐 定刻となりましたので、「令和2年度 第2回 沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会」を始めます。

私は内閣府沖縄振興局事業振興室課長補佐の渡辺でございます。このたびは、構成員及びオブザーバーの皆様、大変お忙しい中、本検討会への参加に御協力いただきましてありがとうございます。なお、本日の会議は前回開催同様、新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインにて開催し、傍聴者及び報道関係者の方にも視聴いただいています。

始めに、事務局のシード・プランニングから、オンライン会議の全体的な進め方について御説明をお願いします。

○山本（事務局） シード・プランニングの山本より、本会議の進め方について御説明させていただきます。

第2回検討会では、検討会構成員と傍聴者を分けるためにウェビナー機能を使用します。画面上では参加者は「パネリスト」と「視聴者」に分けられます。構成員の皆様は「パネリスト」です。挙手などの操作方法は第1回検討会と同様です。

第2回検討会では、原則、皆様のカメラは常にオンとさせていただきます。通信状態が良くないと感じた方は、御自身でカメラをオフにしてみてください。ホストからも、通信状態が不安定だと判断した場合には、声をかけさせていただきます。

マイクは、司会、座長は常にオンにしておきます。御発表の際には、発表者のマイクをホスト側でオンにいたします。ノイズが酷いなど、議論に支障が出てきた際にはホストからお声がけさせていただきます。御質問及び御意見は全て、各発表者の発表後をお願いします。発表の終了後、挙手マークをクリックして御発言ください。挙手をした方が指名された時点で、挙手はホストが解除します。会議中に不具合がございましたら、事前に共有させていただいた番号に電話をかけ、担当者をおよびください。

よろしくお願いいたします。以上で御説明を終わります。

○渡辺課長補佐 ありがとうございます。それでは、会議に入らせていただきます。本日の議題を御説明いたします。

本日の議題は「1. 離島における ICT を活用した高等学校（分校含む）の設置等について」、「2. アンケート調査について」、「3. 令和2年度の実証実験について」以上です。

続きまして配布資料は「議事次第」、「構成員名簿」、「資料1 沖縄県内の高等学校からのヒアリングにおける主なコメント」、「資料2 琉球大学との意見交換における主なコメント」、「資料3-1 沖縄県教育庁との意見交換における主なコメント」、「3-2 沖縄県立高等学校編成整備計画等について」、「資料4-1と4-2 アンケート調査票案」、「資料5 令和2年度離島 ICT 教育実証実験業務スケジュール(案)」、以上となります。

それでは背戸座長お願いいたします。

《(2) 議 事 》

《1 離島における ICT を活用した高等学校（分校含む）の設置等について》

《沖縄県内の高等学校からのヒアリング結果報告（内閣府）》

○背戸座長 はい。ありがとうございました。それでは早速議題に入らせていただきます。

最初の議題「離島における ICT を活用した高等学校（分校含む）の設置等について」に入らせていただきます。まず、内閣府から「沖縄県内の高等学校からのヒアリング結果報告」をお願いいたします。

○宮腰構成員 沖縄振興局の宮腰より説明をさせていただきます。資料 1 を御覧いただければと思います。

既に構成員の先生方には、ヒアリングに御参加いただいていると思いますけれども、今回御説明させていただくヒアリングは全部で 5 校ございます。構成員にも参加いただいた、久米島高校、泊高校、N 高校。この 3 校のほか、内閣府で通信制高校 2 校、つくば開成学園と佐藤学園、こちらにもお話をお伺いしておりますので、そちらについても合わせて御紹介いたします。

資料につきましては、ヒアリングを行った日付順に並べております。それでは資料 1 の 1 ページ目でございます。まず学校法人つくば開成学園からヒアリングをさせていただきました。つくば開成国際高等学校は、広域性通信制課程の高校でございまして、那覇市に本校を設置しておられまして、2017 年の 4 月に開校した学校でございます。令和 2 年度の生徒数は、770 名ほどになってございます。それでは、資料の主なコメントを御覧いただければと思います。まず、「学校の設置について」お伺いしました。語学教育に力を入れていきたいという学校と、観光業を盛んにして生徒の学力を高めたいという那覇市との相互の目的が合って設置されたとのことでございます。離島にサテライト校を設置することについてもお伺いしましたが、それも検討されたようですが、教員の人件費等の問題もありまして、設置に至らなかったということでございます。保護者の方も出来るだけ通学をさせたいと思っている方が多いので、そうした対応が出来るように教員の配置が必要となり、人件費が必要となってくるということでした。続きまして、「通信制高校のニーズについて」でございます。通信制は全日制に比べて、やりたいことに時間が取れるという利点がありまして、特にこの学校では語学力向上に力を入れて教育を行われている、ということです。観光業では、年収を上げるためには語学力の向上、大学進学、こういったことが大事になってくるので、そちらに重点をおいて教育を行っているということです。基本的に通信制は自学自習が原則でございますけれども、「タブレットを使って自分で学習できる生徒というのは限られるのではないかな。多くの生徒は対面でないと学力そのものを伸ばしていくことは難しいの

ではないか」ということでございました。「新型コロナウイルスの影響について」お伺いしましたところ、オンライン授業では、おとなしい子が質問できるようになったという報告が先生方からあったということでございます。

続きまして、2 ページ目を御覧いただければと思います。学校法人佐藤学園の概要でございます。佐藤学園ヒューマンキャンパス高校につきましても、広域性通信制課程の高校でございます。名護市に本校を設置しておられまして、2014 年の 4 月に開校されています。令和 2 年度の生徒数、これは全国の数字になりますが、3,800 人強ということでございます。まず主なコメントを御覧いただければと思いますが、「高校設置について」です。沖縄では多様な生徒の受け入れ、あるいは多様な体験、こうしたことが可能になることが魅力であると考えておりまして、沖縄にはその当時はまだ私立の通信制高校が一枚しかなかったのも、ニーズがあるとも考えられたとのこと。離島での高校設置について御意見をお伺いしたところ、既にこの法人さんでは新潟県の佐渡島に学習センターを設置されていて、生徒数が 60～70 人ぐらいおられるということでした。離島で設置する場合、どういう点が検討事項かお聞きしたところ、本校をどこに設置するのか、あるいは離島間の移動ができるのか、それから対象とする子供たちをどういう形にするのか、離島の子供たちと言っても生徒でかなり状況が異なる点にどう対応するのか、そういった点が検討すべき点ではないかということでもございました。費用につきまして、土地代や建物代、こうしたものは地元の協力でかなり抑えられると思うということですが、やはり人件費をどう確保するかが課題になるのではないかと、生徒の規模としては、数十名は必要ではないかということでもございました。続いて、「通信制高校のニーズについて」でございます。通信制の高校であっても、通学したいというニーズは高いということもございます。この学校のほうでも、対面での交流を大事にしているということでもございます。媒体として、色々なものを活用されているんですけども、大学入試は紙であるということも踏まえて、レポートは紙で、返却はデジタルで、というような形で、アナログとデジタルというのは場合によって使い分けをされているということでもございました。新型コロナウイルスの影響でございますが、ウェブを活用した授業という意味では、子どもたちのほうが抵抗も少ないのではないかと、ということでもございました。以上が内閣府の事務方でヒアリングを行った 2 校でございます。

続いて、検討会の構成員の方々にも御参加いただいた 3 校のヒアリングでございます。3 ページ目、久米島高校についてでございます。

久米島高校は現在、全校生徒で 194 人、普通科クラス 2 クラス、園芸科クラス 1 クラスの久米島町にある高校でございます。まず、「学校の概況について」でございます。平成 26 年から離島留学生の受け入れを開始されておりまして、ここ 2 年間は、1 学年 10 名のところで 30 名の応募がある状況で、現在、離島留学生として寮に入っている生徒は 3 学年で 27 名。出身地は全国から。寮に入りきれない生徒さんは、島内でホームステイされている方が 5 名いるそうです。久米島には中学校が 2 校ございまして、8 割以上は久米島高校に進学をされる。平均すると毎年 10 名程度の方が島の外へ進学されておりまして、理由としては実業高

校への進学や部活動を理由として聞かれているということです。現在は寮のキャパシティの問題で、離島留学生の受け入れについては、最大で1学年10名となっておりますけれども、今後の受け入れ人数については、町と高校との間で検討を始められているということです。次に「久米島高校魅力化プロジェクトについて」でございます。御説明いたしました離島留学生の受け入れなどは、この久米島高校魅力化プロジェクトの中での取り組みでございますけれども、平成21年に、沖縄県教育委員会から園芸科廃科についての連絡を受けたことが始まりとなってございまして、その後、町をあげての署名活動、決起集会等が行われまして、このプロジェクトがスタートしたということでございます。久米島の基幹産業が農業であるということでございまして、島が一つになるような取組だったということでございます。次のページの4ページ目を御覧いただきまして、「島に高校があることの意義について」でございます。島の中学生在が高校を卒業するまで島で生活することは、保護者の経済面や生徒の精神的な面で良いことがあり、子供たちが高校を卒業するまでは島で育てたいという、島の大人たちの思いがこのプロジェクトにもつながっております。島の人達の思いを受け止めながら、教育活動を行っていききたいということでございます。「泊高校の協力校としての取組」でございます。久米島に住んでいる泊高校の生徒さんにつきましては、久米島高校の教員が授業を担当されている。教材は泊高校から送付されるものを使用しております。進学相談や就職相談については別に、泊高校の非常勤の先生が久米島におりまして、対応をされていることでございます。「コロナの影響について」でございますけれども、学校行事の中止が一番大きな影響であったということでございます。臨時休校の期間中には、ホームページでの学習範囲の指示や電話での指示も行っております。学習面では、遠隔授業が大事になってきておりますので、アカウントの配布など遠隔授業に参加できるような準備を現在進めておられるとのことです。端末を所持していない生徒は、全校生徒194名の生徒に対して5名ということで、通信環境については、島の中での電波環境が悪いですとか、そうしたこともありますので、こういったものも整備することが課題ということでございます。

続きまして、5ページ目を御覧ください。泊高校でございます。泊高校は沖縄県立の午前部・夜間部の定時制、通信制課程の高校でございまして、県全域を対象としている学校でございます。「概況について」でございます。生徒数は、定時制と通信制を合せて、約1,600名在籍をされていると。ただし、活動している方というのは800名程度で、休校生も多いということです。離島出身の生徒は、宮古島で21名、八重山で15名、久米島で4名ということで、先ほども御説明したとおり、各離島にある協力校で授業を受けておられるということでございます。授業については、レポートの提出、週1回のスクーリング、定期考査を通じて実施されているということでございます。その他の生徒間の交流としても様々な行事を実施されているということでございます。「離島における協力校の取組」でございます。宮古高校、八重山高校、久米島高校、それぞれが泊高校の協力校となっておられまして、そこに非常勤の教員の方が各1名配置をされておりまして、進路相談、就職相談、そうした生徒

支援を実施されているということでございます。退職された先生方を配置されているということでございます。スクーリングは週1日で、各協力校在籍の各教科の先生方が授業を担当されているということでございます。協力校との動画配信については、平成29年度に実験的に実施した経緯があるということですが、どうしても教員の先生方の負担が過重となるということでの継続は難しいという結果になったということでございます。おめくりいただき6ページ目でございます。「離島協力校の追加について」でございます。伊江島から多数の生徒が泊高校に進学した場合に、新たに伊江島に教員が配置される可能性はあるかということでお伺いしたことに対する答えでございます。教育委員会を中心となって様々な調整、検討を行う必要があるのではないかとございます。例えば宮古高校では、5教科の先生方が週1回、生徒さんに対応されている。また、宮古工業高校の先生にも御協力をいただいているという状況ですので、これがそのまま伊江島でもできるかということについては、泊高校の一存では御判断が難しいということでした。「今後の通信制の課題と可能性について」でございます。ICTを活用した授業形態や学校の体制につきましては、今後こういった方向性になっていくんだろうということでございます。通学困難な生徒については、オンラインだからこそ授業が受けられることもあるので、可能性として非常に魅力を感じておられると。一方で、学校教育の魅力としては、生徒同士の交流であったり、生徒と教師との人格的な交流、こうしたものがありますので、こうした学校文化を残しながら、学びの保障をどうしていくか考える観点でも、遠隔授業は今後も重要になってくるのではないかとございまして。最後に「コロナによる課題について」でございますけれども、動画配信ですとか各種ソフトの研修、こうしたものは始められているということでございます。レポートは郵送でやりとりをされていて、通学については授業時間を短くする、といった対応を取られたということでございます。インターネット環境については、環境が整っていない生徒さんもおられるので、通信料の負担ですとか、そうした部分に補助があると、もっと生徒の通信環境も整えられるのではないかとということでした。それでは7ページ目を御覧いただければと思います。

角川ドワンゴ学園は広域制通信制課程の高校でございまして、うるま市の伊計島に本校を設置されておまして、2016年の4月に開校された学校でございます。「学校の概況について」でございます。在籍の生徒数は1万5千人弱で、うち沖縄出身者の方は240人弱となっております。伊計島の小中学校のロケーション、廃校になった小中学校を校舎に使われておられますが、そのロケーションが魅力的であり、地元の御協力もいただいたことから、伊計島に本校を設置されたとのことでございます。スクーリングにつきましては、年5日程度のスクーリングを沖縄本校又は全国各地の会場で実施をされております。沖縄県の基準により、2年次のスクーリングは全国どこの生徒も、沖縄で授業を受講されております。就職支援については、就職希望生徒向けの説明会の開催、インターンを実施している会社の紹介などを行っているとのこと。キャリア教育として、オンライン上での企業見学や能力開発、こうしたことも実施されているということでございます。学費につきましては、コース

によって値段が異なるということでございますけれども、就学支援金を利用できれば、比較的安価なのではないかということでございます。N 高校の教職員は 500 名ほどおられまして、プログラミングなどの高校卒業に関わらない技能は、教員資格がない人が指導することもありますけれども、卒業資格に関わる部分は教員資格を有する教員が担当されているということでございます。N 高校自身は、通信制高校の制度を活用して新しい教育を目指そうというビジョンに基づいて始めた学校ですので、そういった理念に共感している教員の方々に職員として入ってもらっていただいているということでございます。

「ネットを活用した学校教育について」でございます。授業については、生放送でもアーカイブ動画でも両方見られ、また問題集も入っているアプリを開発して使っておられるということでございます。またチャットツールである Slack に全生徒が登録して、生徒同士の交流や、教員から生徒へのサポートに活用しているということでございます。おめくりいただきまして、このほかにもネット遠足ですとか、ネット部活、こうした取り組みもされているということでございます。本校とサテライト校の連絡についても Slack を活用されているということでございます。「離島と連携したサテライト校の設置について」でございます。離島に校舎を設置するということについては、今既に N 校で運営されているようなサテライト校の枠組みをそのまま持っていった場合に、学費がニーズに合致するか、これはやや高くなるのではないかと御趣旨だと思いますが、そういう点を考慮すると、難しい面もあると。ただ、離島への協力にはいろいろな形態があると考えておられまして、例えば公営塾のような体制を取りまして、地域の方々と一緒に運営をしていくような体制が現実的なのではないかと。現在、うるま市と N 校と連携した取組として、島嶼部をはじめとする小中学校を複数つなぎ、オンライン上でのクラブ活動や共同学習などの取組を進められているということでございます。高校教育にとって、勉強も大事ですが、友達など人間関係ができて、その中で社会接統を学んでいくことが重要だと思っておられると。オンライン上でも友達ができて、共同学習や共同活動を通じて、社会技能を身に付けて、卒業後も継続的に社会に接統し続けるためのスキルをどう身につけていけるかという点については、課題と考えておりまして、N 校としても開校以降積極的に取り組んでおられるということでございます。こうした課題を一緒に解決するチームとして、離島や中山間地域など類似した課題を持つ地域と学園が協働できることを願うということでございます。「コロナによる影響と取組について」ですが、元からオンラインでできる体制を整えられておりましたので、学習への影響はほとんどなかったということでございますけれども、入学式などについては、オンラインで配信されたということでございます。

概要は以上です。時間の都合上、お話いただいた内容を省略して御紹介させていただきましたけれども、各学校ともお忙しいなか 1 時間ほどお時間いただいて、貴重なお話をお伺いさせていただきましたので、この場を借りて御礼申し上げます。以上となります。○背戸座長 ありがとうございます。それではただ今の御説明に対しまして、構成員の方々から御質問や確認事項、あるいはコメントでも構いませんがよろしく願いいたします。

す。挙手のボタン、もしくはそのまま画面上で手を挙げていただいても構いません。いかがでしょうか。こうしたヒアリングの内容を受けて、その後、情報交換ですとか検討されたとかそのようなことも無いでしょうか。では、森田先生お願いします。

○森田構成員 ありがとうございます。私もいくつか参加させていただきましたので、特に質問というほどでは無いのですが、やはり通信制の高校の様々な取り組みのなかで、通常の全日制とは全く違う形で行われている教育の仕組みが良く分かったということです。これは1校1校、1時間程度時間を割いてくれたので、私も勉強になりまして、このような企画をしていただいたことに感謝したいと思います。それからもう1つ、通信制高校はやはり地域に置かれているものと広域通信制とタイプが2つあるかと思います。今回、こういった形で今後の教育支援の方向性を決めていきたいというお考えがあるのか、もしお考えがあれば、お聞かせていただけるとこれからの議論の指針になるかなと思いました。以上です。

○背戸座長 ありがとうございます。では、宮腰さんからでしょうか。お願いします。

○宮腰構成員 そうですね。内閣府として何かこうした方向で必ず進めたいというものがあるかという、今時点で何かあるわけではございません。むしろ、色々な形態ですとか、作るとしたらどういうものを作りたいかをお伺いし、どういうものであれば実現できるかというのを、まさに御検討いただきたいと思っているという立場でございます。

○背戸座長 ありがとうございます。私から少しだけ補足いたします。1回目の実証実験を行って、そのときに検証委員会で報告をまとめました。その報告書のなかでは、決して地域と言いましょうか、離島の子どもだけを対象にするのではなく、場合によっては全国からというようなこともあり得るだろうという可能性が挙げられました。やはり地域性というものが生きてきたほうがいいだろうと思うわけですが、沖縄の地域性というのが例えば久米島高校のように多くの人を魅了するような、そこに繋がっていけば経営母体の広域化ではなく、沖縄文化の普及で考えていければ良いのかなということで、1回目の検討会ではそういう報告になりました。以上です。それでは、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

《離島における ICT を活用した高等学校設置等に関する意見聴取(背戸座長)/(屋宜班長)》

○背戸座長 続いて、沖縄県教育庁と琉球大学から、それぞれのお立場における設置者としてのお考えを御発表いただきたいと思います。資料番号の2は琉球大学となっておりますので、まず私のほうから発表させていただきます。

まず資料の2にありますのは、過日、内閣府の宮腰さんと渡辺さんが本学にいらしてくだされまして、本学の学長以下、副学長等々と意見交換した際の要点をまとめた資料となっております。本来であればこの声明や発表は学長がすべきところですが、この資料内容を確認

していただいたうえで、私のほうから代読するような形で指示をもらっておりますので、まずは主なコメントを読ませていただきます。琉球大学としても地域貢献は必要だと考えているが、まずは県が高校教育の方針を定めたうえで、琉大がどのように協力するかということになるのではないかと。また、島に該当者となる生徒が一人しかいない、そのような場合には、その子を現実的にきちんと支えていけるのか、教員を配置することができるのか、なども含めて体制について考えていく必要がある。琉球大学附属高校に限らず、現在の国立大学において、新たなものを作るのは厳しい状況にある。積極的に地元からの要望があり、そのうえで、さらに一緒にやるためのサポート体制がどうなるのか、という検討が必要である。最後に、ICTを活用した教育の手法や教員のつながり、研修等に関する研究や実施方法については、本実証実験も含めて、引き続き琉大も協力していきたいというのが琉球大学の見解となります。

若干補足しますと、情報通信を活用した離島 ICT 教育そのものについては、離島における教育環境の創出ということで非常に重要であると認識しているところであります。そのようななか、沖縄県が定めた高校教育の方針に本学がどのように協力していけるのか、ということになります。協力の際には琉球大学にこれまで蓄積されたノウハウを提供し、協力の上で取り組んでいきたい。ただし、高校設立については沖縄県各市町村の御意見やサポートを踏まえて、琉球大学として協力を進めるなかで改めて検討が必要であり、本学だけで進めることは、いろいろな意味で難しいと、そのような見解でございました。

琉球大学としては以上です。それでは引き続き、資料の3を使用しまして、沖縄県教育庁より御発表をお願いします。

○屋宜班長 沖縄県の屋宜です。私のほうも教育庁と内閣府の宮腰室長との意見交換のコメントを代読させていただきたいと思います。意見交換のなかでは沖縄県の考え方として、地理的、経済的な要因による教育の格差があってはならないと考えており、本件は生徒だけでなく、保護者も含めて心理的、経済的負担を減らす必要があるということで様々な支援を行っています。前回の第1回検討会では、編成整備計画の御説明をいたしました。その最後のページにも書いてある通り、高校の無い離島の子どもたちに対して、沖縄県は県立学校に併設している宿舍が11あるなか、宿舍の整備であったり、沖縄県離島児童生徒支援センターの設立整備、離島高校生就学支援事業等を行いながら、離島出身の児童生徒の支援を行っているところです。高校の設置にあたっては、高等学校編成整備計画に基づいて行っているが、基本的な考え方として先ほどから出ていますが、集団のなかでの教育、特に生徒間や生徒同士の学び合いというのを非常に重要視しておりまして、ある程度の規模が必要になるかと考えております。編成整備計画では、4～8クラスが適正規模ということで、全校約240名、小さい学校もありますが、それでも学年2クラスは最低必要という考えで進めております。ICTを活用した学習も非常に重要ではありますが、対面での授業、学校教育ですので、教師から児童生徒への対面を通しての指導、あるいは児童生徒同士の関わり合いのなかで学校教育は進めていくものだと考えております。県立の通信制の高等学校においても、そ

ういった観点からスクーリングに関しても非常に多い回数、週 1 回というペースでスクーリングを行っております。離島で学びたいという子ども達には通信制の利用が考えられます。しかしながら、一定程度の規模は必要だと思いますが、その生徒数を確保することは現時点では非常に厳しいものである。また、教員を一定数配置しなければならないことを考えると、基本的には ICT を活用した新たな高校、これは分校を含め、その設置は非常に厳しいという風に考えております。今後の ICT 教育に関しては、コロナの現状もございますが、離島における職員研修にも非常に効果的であると考えております、教育センターから講座の配信をオンラインで行っておりますが、オンラインで職員研修が充実できればと感じております。特に離島における複式学習等の実施にも有効であると思っております。教員はコロナの状況下に限らず、研修に参加できる機会が限られており、研修の機会の確保は必要です。内閣府にも引き続き検討をお願いしたいと思っております。以上です。

○背戸座長 ありがとうございます。それではただ今の報告につきまして、御質問や確認事項等ありましたらお願いします。いかがでしょうか。特段ございませんか。よろしいでしょうか。

《2 アンケート調査について（内閣府）》

○背戸座長 それでは、次に移らせていただきます。次は「議題 2 アンケート調査について」ということでございます。それでは内閣府より御説明をお願いいたします。

○宮腰構成員 内閣府宮腰でございます。それでは、資料 4-1 と資料 4-2 を御説明させていただければと思っております。2 つアンケートがございまして、4-1 は「ICT を活用した教育活動に関する調査」でございまして、この後に御説明をいたします 4-2 のほうは「ICT を活用した高等学校の設立意向に関する調査」でございます。

まず資料の 4-1 を御覧いただければと思います。こちらはそれぞれ、ICT を活用した教育環境がどのような形になっているか、というものでございまして、小中学校につきましては県と沖縄県内の全市町村、高校に関しては県のほうに調査をお願いする予定でございます。まず ICT を活用した教育活動に関する調査については、小中学校と高校とほぼ同じとなっておりますので、小中学校で説明させていただきます。おめくりをいただきまして、2 ページ目を御覧いただければと思います。それぞれ 10 月 1 日時点の状況を回答いただくことにしてございます。最初に、ICT を活用した教育活動を実施している小中学校があるかないかをお伺いしております。その次に、あるとお答えいただいたところについては、どのような内容かを選んでいただくことにしております。今回お伺いしております ICT を活用した教育活動につきましては、いわゆる遠隔授業のような形だけではなく、電子黒板の使用やタブレットの使用ですとか、比較的幅広めの ICT 機器を活用した授業なども含めた形で設定をしてございます。そのあと Q4 では、どのような授業で活用をされているのか、講義なの

か実技なのか英語のようなものなのかという形で選んでいただく形にしております。3 ページ目を御覧いただきまして、Q5 でございますが、こういった活動を実施した理由やきっかけをお伺いしております。Q6 で実施して得られた成果はどういった点がよかったのか、ということで、Q7 では課題ですとか問題点をお伺いしてございます。3 ページ目の最後、Q8 は、授業以外の活動で使われた場合にどのようなもので使っているのかを自由記述でございますけれども書いていただく形にしております。4 ページ目を御覧いただきまして、Q9 では、こうした教育活動を強化するために必要なものを端末ですとかネットワーク環境ですとかサポートできる人材ですとかを選んでいただく形にしております。その下の Q10 からは、活動をしていないと答えていただいた自治体に対する問いになってございまして、今後の予定の有無、それから予定している時期について Q10 と Q11 でお伺いし、Q12 でやる予定も無いといったところについてはどういう理由なのかお伺いしてございます。最後 5 ページ目ですけども、こちらは全体として、今後強化したいものや実施したいものについて、お伺いをする形にしております。6 ページから 9 ページについては、同様の質問を高校に関してお伺いしているものになります。10 ページを御覧いただければと思います。こちらが ICT 支援員についての質問となっております。これは県も市町村も全部お答えいただく形になってございます。Q26 でまず配置の有無をお伺いしております。Q27 以降は配置をしていると答えた自治体向けでございまして、何人配置をしているか、実人数を記載していただく形になります。その下の Q28 につきましては、延べで記載いただくようにしております。例えば、おひとりで複数の学校を担当している場合については、その学校の数がわかるようにということで、どのくらいの学校数がカバーされているか、というのがわかるような形で Q28 は設定をしております。Q29 につきましては、一人当たりの担当人数ということで、生徒・教員の担当人数、あるいはその他の部分では、1 人あたりの学校数や学級数など御記入いただきたいというように思っております。Q30 については、ICT 支援員 1 人あたりの勤務日数や時間、こうしたものを御記入いただく形にしております。11 ページ御覧いただきまして、Q31 では、どういう役割を担っていただいているか、Q32 では配置に関しての課題、あるいは御要望をお伺いする形になってございます。Q33 については今配置をしていないと回答した自治体向けになってございまして、今後の予定、Q34 では予定の時期をお伺いする形になってございます。最後に 12 ページを御覧いただきまして、配置をしないとされたところでその理由について選んでいただくという形になってございます。資料 4-1 については以上でございます。

続きましては資料 4-2 でございます。こちらは高校が無い離島を有する沖縄県内の市町村を対象とした調査ということで考えております。市町村長まで含めた御意見をお伺いしたいということで、最初のところに書いてございます。Q1 につきましては、設置者となる御意向があるかどうかについてお聞きしております。昨年よりはもう少し選択肢を細かめにいたしまして、単独で設置をする意向があるとか、複数自治体で設置をするとか、自ら設置は難しいが、他の主体を誘致する形で選択肢を細かめに設定をして御意向をお伺いする

形にしております。Q2 としてはその理由、Q3 ではその他様々な御意見・御要望ということについて自由記載でいただくような形にしております。今回のアンケートについてはコロナの関係もありまして、現場の皆様方の御負担が生まれてしまうというような話もお伺いしているので、なるべく項目を絞った形で作成をしております。一方で、いただいた回答をきちんと活用するためにも必要な部分はカバーしたいとも思っておりますので、そういった観点からも少し御覧いただいて、選択肢も含めてこういうほうが答えやすいのではないかなという点も、御意見を伺いできればと思います。以上でございます。

○背戸座長 ありがとうございます。ただ今、2つのアンケートの質問紙について御説明いただきましたが、最後にありました通り、この場で少し細かな点も含めて、言葉遣いや選択肢ですとか、質問そのもの、これはいらない、こういうことを入れたほうがいいのか、そういったことへの御意見をいただければと思います。どんなことでも構いませんのでよろしく願いいたします。では、森田先生お願いします。

○森田構成員 はい、小さなことから、細かく見ていきますが、2 ページ目の Q4 のところで「主に講義形式」という言葉がありますが、講義は大学で使われる表現ですので、「一斉授業を中心として」と書くのが適切かなと思いました。以上です。そんな形でよろしいでしょうか。

○背戸座長 はい、よろしく願いいたします。少し長めに時間を取りたいなと思っていましたので、私の方からも細かなところ、いくつかお話をさせていただきます。

まず 4-1 の 1 ページ目ですが 2 行目、「各教育委員会において把握される所管の学校」に関すると、「把握」と「所管」、これはどちらかでもいいのかなという風に思いました。それからめくっていただき 2 ページ目ですけれども Q2 です。「貴教育委員会の所管する中で ICT を活用した」とありますが、「所管する小中学校の中で ICT を活用している学校はありますか」という言い方の方が良いのかなと思いました。それから 3 ページ目です。Q5 ですが、大体選択肢の語尾が「できるから」ということで統一されていると思いますので、5 番の選択肢については「教員の指導力向上が期待できるから」がいいのかなと思いました。Q6 で成果を聞いているところですけども、これは Q5 に対応する形になっていますので、「新型コロナウイルス感染症への対応や対策ができた」とか、そういう選択肢も必要になるのかなと思った次第です。次は 6 ページ目。ここの回答は県の教育委員会だけになるのかなと思いますが、そうするとこの「全員対象」というのがかえって分かりにくくなるかなと思いますので、ここは県教委だけが回答するならば、こういう書き方じゃないほうが良いという風に思いました。7 ページ目にいきまして、ここも同じことで、Q17 で「指導力向上が期待できるから」と、期待という言葉を入れたほうがいいのかと思いました。Q18 はこれも同じで、「コロナの対策ができた」というような項目があったほうが対応関係ができるかなと思います。資料 4-1 に関してはそこだけです。それから続きまして、資料の 4-2 ですが、Q1 の 3 つ目の選択肢、ここで「貴市町村」と書いていますが、これはわかりにくいですね。「自らが設置者となる意向はないが、学校法人等が設置する高等学校を積極的に誘致したい」というよ

うな感じのほうが、内容がはっきりするかなと思いました。Q2 の理由をたずねるものですが、例えば、久米島高校のように、「地域振興につながる」というような選択肢があってもよいのかなと思いました。以上です。

思いつくまま指摘しましたが、いかがでしょうか。回答するお立場の方もいらっしゃると思いますので、何か分かりにくさなどがありましたら御指摘いただけると助かります。宮腰さん、思いつくまま指摘しましたがどのような感じでしょうか。

○宮腰構成員 森田先生も背戸先生も、御指摘いただいた点はいずれもその通りかなと思いますので、修正をしたいというように思っています。お伺いしたいのが、10 ページ目の ICT 支援員の質問ですけれども、Q29 で「ICT 支援員の一人当たりの担当人数」というのをお伺いしているが、この質問というのは聞いてもすぐに答えられるものなのか、それともすごい大変なのか、その辺をお答えになるお立場からどうなのかを、もし差し支えないということであれば、お伺いできればと思います。

○背戸座長 はい、万寿さんや屋宜さんはいかがでしょうか。

○屋宜班長 よろしいでしょうか。この Q29 ですが、ICT 支援員は県立でも配置しておりますが、複数に配置をしておりますので、どこを基準にしてやるのが難しいと思っております。主に高校の場合は、教員向けにその ICT 機器の活用であるとかそういうことを指導していて、複数の学校を掛け持ちしています。学校によっては、職員数も違ってきますので、非常に答えづらいのがございます。

○背戸座長 今の場合はいかがいたしましょう。例えば、2 校を掛け持ちしていて、教員が 50 人と 50 人なら、合わせて 100 人と書けばよいのでしょうか。

○宮腰構成員 そうすると、例えば学校数とかはどのような聞き方をすれば皆さん答えやすいでしょうか。例えば単純に、先ほど言われたように 2 校担当されているならばそのまま生徒数と教員数を足していただくのもいいんですが、それ自体に手間はかかるのか、というところです。

○屋宜班長 これは大丈夫です。そういう風に計算すれば良いということであれば問題ございません。

○宮腰構成員 そういったことをしっかりと注書きで書いておく、ということでしょうか。

○屋宜班長 はい了解です。大丈夫です。

○背戸座長 この支援員がどれくらいの人数をカバーしているのか、また負担がかかっているのか、もしくはかかってないかを含めて把握すれば良いのならば、注意書きや例示をすれば良いのではないのでしょうか。あと、万寿さんもお答えになる立場から、もし何かお気づきのことございましたらお願いします。

○万寿構成員 伊江村の万寿です。アンケートですが、先ほどの Q29、支援員一人あたりの担当は伊江村の場合は小規模なので、それぞれの学校、中学校が 1、小学校が 2、それぞれの教職員数と生徒数を足して入れる形で問題なければ報告は可能です。ただ、市町村の教育

委員会で言いますと、那覇とか大きなところはまとめるのが大変になるかもしれない気がしております。

あとは話が変わりますが、このアンケートの 4-1 から 4-2 ですね。意向調査の全体の方法ですけれども、各資料で 4-1 は市町村教育委員会のほうに ICT の活用状況のアンケートを取る。4-2 のほうでは ICT を活用した高等学校設立に関しての意向を聞く、ということでこの 2 枚で話の飛躍の仕方や落差が大きいのではないかと感じました。これは今、伊江村では検討会や実証実験にも参加し、全体の流れを認識しているのでスムーズに話は理解できると思うが、そうでない離島の自治体は、現場の活用からすぐ、ICT を活用した高等学校の設立に関してというところで話が飛んでいきますが、首長もさることながら、それぞれの離島の教育委員会も果たして、検討会の意図を理解し回答にすぐ落とし込めるか、というのは感じました。以上です。

○背戸座長 ありがとうございます。今の点ですけれども、おそらくは、この質問紙と一緒に鏡文が送られると思いますが、今こういう検討している、あるいは実際に伊江村と琉大でこのような実証実験している、という前書きを書いていただければどうでしょうか。それでも飛躍しますでしょうか。

○万寿構成員 そのような解説や鏡文があれば、検討しているんだということで理解が深まると思います。

○背戸座長 ありがとうございます。宮腰さん、そのような鏡文は当然つきますよね。

○宮腰構成員 はい、ありがとうございます。御指摘の通りだと思いますので、今こういった検討を進めているという話と、実証実験も続けているという話については、鏡文のようなものを前につけて送るようにしたいと思います。

○背戸座長 ありがとうございます。他いかがでしょうか。アンケートに関して、どんな小さな点でも構わないのですが、お気づきになられた点はございませんでしょうか。

○森田構成員 よろしいでしょうか。はい、また小さなことで申し訳ないのですが、高等学校にあたる、6 ページ目の Q15 です。これは確認ですが、「高等学校で実施している ICT を活用した教育活動の内容を教えてください」で、「生徒の自宅と学校とを接続し授業内容を配信」と「生徒の自宅と学校とを接続し同時双方向による授業を実施」というのは、どういう区別をされているのでしょうか。というのは、生徒の自宅と学校を接続した時点で、それは同時双方向ではないかと思っています。これをもし、ビデオをアップするだけの形なら、別に学校と生徒の自宅を接続しているわけではなくなるので意味がわからなかったのですが。よろしくお願いいたします。

○宮腰構成員 そういう意味で言いますと、1 番で言いたかったのは、動画のようなものをアップして配信をするということで、2 番はまさに同時に繋いで双方向のやり取りができるイメージ、ということでございます。

○森田構成員 いわゆる著作権法で言えば、異時送信と言われるものが 1 番だとすると、それは学校にサーバーがあれば学校に接続しますが、学校にサーバーを置いているようなと

ころは今ほとんどないのではないのでしょうか。教育委員会でも持っているところは少ないので、例えば1番は「ネットワークを介して授業内容を配信した」とかになるのではないのでしょうか。

○背戸座長 ここは少し、文言を検討しなおすという形でよろしいのでしょうか。

○宮腰構成員 はい、ありがとうございます。

○背戸座長 他いかがでしょうか。これは追加で何か気づいたことあれば、いつぐらいまでに御意見いただければ大丈夫でしょうか。

○宮腰構成員 この場だけで御覧いただけないところはあると思うので、一応は1週間程度で期間を区切って、メールで意見をお送りいただくようお願いしたいと思います。

○背戸座長 ありがとうございます。それでは気になったところは、1週間を目途に、内閣府に御連絡いただくということでよろしいのでしょうか。よろしくお願いします。

《3 令和2年度の実証実験について（背戸座長）》

○背戸座長 それでは、最後の議題に移させていただきます。令和2年度の実証実験について、ということで、私から御説明させていただきます。

令和2年度の実証実験につきましては、前回もお話しましたように大きく2本立てで検討しております。1つは琉球大学の附属中学校と伊江中学校を結んだ遠隔授業の実施ということで、これはこれまで継続してきた事業の延長ということになります。それからもう1つが、こちらは新規になりますけども、同じく両校を結んだ遠隔での教員研修の実施を検討および計画しているところでございます。1つ目の遠隔授業に関しましては、当初、例えば専科のいない科目も検討していたのですが、ニーズとしては、主要科目のほうが良いというようなニーズが伊江中からも出ていましたので、まだ確定はしていませんが、主要科目になる可能性が高いということが1つです。加えて、両校の生徒が交流可能となるような科目、ないし活動も検討したいということでございますので、何科目かの授業を一緒にやることになろうかと思えます。資料として添えたスケジュールですが、12月頃から具体的な指導案をすり合わせしながら検討を始めて、2021年の1月から2月に実施したいと思っている次第です。

それから、教員研修はこれも伊江中からのニーズによりまして、主要科目の研修になる可能性が今のところ高い、というところでございます。附属中学校の校内研修をオンラインで公開して、それを伊江中の校内研修として位置付ける、という方向で今は調整中ということでございます。場合によっては、1つ目の遠隔授業を合同で行う科目は、別途また研修や打ち合わせとか、教師間の交流をしていくなかで授業を一緒に作っていく活動になるかと思えますので、その部分は今お話しをしました、校内研修のオンライン化というのも別

途、検証の対象にしていきたいと思います。

いずれにしろ、現在内閣府に事業補助の申請を進めているところでございまして、正式に交付後は検証委員会を開催し、決定していくというところでございます。そのおおよその流れを資料5としまして、スケジュールとして載せておきました。

以上です、資料が足りなくて恐縮ですが、令和2年度の実証実験についてはそのような計画でいるところです。これに関しまして、御意見や御質問、あるいは御提案とかありましたら、よろしくお願いします。反映できるかは未定ですが、色々な観点とかをアドバイスいただければ、これからの計画になりますので、取り入れられるものも多いかなと思っております。御提案があればお願いします。

○森田構成員 色々とお聞きしますが、最初の質問に戻りますが、今日の資料の流れを確認しますと、要は国立大学である琉球大学は「県が設置したら助けます」というお立場で、県の教育委員会は「自分たちでは高校も設立しないし分校も設立しない」という回答。アンケートの4-2では、「市町村で単独で設置者になるか、もしくはどこかの自治体と一緒に高校を設立する意思があるか、誘致するか」という質問している、要するにそこでボールを投げているのを踏まえたうえで、今回の附属中学校と伊江中の遠隔事業が、高校設立の方向とどう効果的に結びついて行くのかが見えておらず、この実証実験がどういう意味を持つのか、改めて説明いただくと嬉しく思います。

○背戸座長 実はとても難しいところですが、大きな枠組みでいいますと、離島地域の教育環境の改善という目的がまず一番大きくあります。そのなかで、例えば施設ですとか体制の整備、制度の整備というなかの1つとして、高校設置が検討されています。その一方で、教育環境の改善ですので、例えば小規模校と大規模校を結ぶことで、先ほど県のお話にもありましたが、ある程度の規模同士の学校とICTを合同利用することでどのような効果が得られるのかとか。あるいは教員の配置というのはどの学校でも人件費が問題になりますが、オンラインを使うことにより、例えばどこかでやられている授業を配信し生徒が受けていくことで、もしかしたら教員もミニマムにできるのか、などを検証したいと思っているところです。森田先生がおっしゃる通り直接結びつけるのは難しいところはあると思っていますけれども、我々がこれから立ち上げるであろう検証委員会では、そのような意識を持ち続けています。もう1つ付け加えますと、実際に実証実験をやっていただく中学校同士の校長先生は、基本的に先ほどの説明のところは検討する立場に無いと言いましょか、役目に無いということです。よって、学校間のところでは実験とはいえ研修として意味を持たせている、1つの授業のなかでより良い授業を作りたい、という2本立てです。

○森田構成員 ありがとうございます。こちらもうそういった理解で進めていきたいと思いますので、これからはお願いいたします。

○背戸座長 一方的に、琉球大学の案を申し上げましたが、これから正式に検証委員会が立ち上がったなら万寿さんはじめ、伊江村からも複数人に入っていただき議論をしていきたいと思っています。今のところ先ほどのような計画でいかがでしょうか。

○万寿構成員 スケジュール感については昨年の与那国町とやったものと時期も似ているので、これから準備を進めていき、このスケジュールでよろしいかなと思います。

○背戸座長 附属中学校としては、伊江村からのニーズに応えたいというような気持ちでいるみたいですので、やりたいことを言っていいただければ可能な限り対応しようと附属では考えておりますので、伊江中からも御提案や御要望いただけたらと思います。

○万寿構成員 伊江中のほうから色々な悩みも含めて、より良い効果的な遠隔授業を進められるよう学校のほうからの要望の取りまとめをしておりますので、今後はまた附属中学校とのやり取りが具体化していくかと思います。

○背戸座長 他いかがでしょうか。次回の会議にはかなり具体的なことを御報告できるかと思います。それでは何か御質問等なければ、これで本日用意されている議題は終了となります。

《(4) 閉会》

○背戸座長 最後に今後のスケジュールについて事務局からよろしくお願いいたします。

○渡辺課長補佐 今後、本日の検討会で御議論いただいたことを踏まえまして、アンケートの実施や実証実験の準備を進めて参ります。本日のアンケート実施案は本日以降、何か御意見ありましたら 1 週間以内にメールで御連絡くださればと思いますので、よろしくお願いいたします。次回検討会は、12 月もしくは 1 月に開催予定です。第 3 回検討会ではアンケートの結果について御報告いたしまして、それを踏まえて御議論をお願いしたいと思います。以上でございます。

○背戸座長 今後のスケジュールについて、御質問や確認事項はございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、最後に確認ですが、アンケートは 1 週間のなかでお気づきになったことをメールで別途、内閣府に送っていただければと思います。他に御意見や御質問が無いようでしたら、第 2 回の検討会をこれで終了させていただきたいと思います。

今日はお忙しいなか、ありがとうございます。出席者の皆様は適宜御退出をお願いいたします。お疲れ様でした。ありがとうございました。